

事業名	障害福祉諸費			調査番号	34
細事業名	障害者権利擁護事業費	財務コード	080405		
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線)			3213	

事業の概要

実施期間	始期 H11 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	県(委託)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	障害者	権利の擁護に係る相談を受けられ、必要な助言を受けられる
結果、何に結びつけるのか	障害者の福祉の増進	
内容	事業概要 委託先:(福)山梨県障害者福祉協会 ・山梨県障害者社会参加推進センターに相談窓口を設置し、専門相談員を配置 相談日時 毎週火曜日から土曜日の午前9時から午後4時まで ・弁護士による相談 相談日時 毎月第2火曜日の午後	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	相談受理件数	目標	250	250	300	350	350	350
		実績(見込)	209	302	373	390	336	390
		達成率	83.6	120.8	124.3	111.4	96.0	
		達成区分	b	a	a	b	b	
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		2,791	2,648	2,789	2,851	2,647	2,916	2,916

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	相談対応という受動的な事業であり、成果目標設定はなじまない。受理した相談の処理区分として、助言・指導、他機関紹介、法律相談予約などを行い、相談対応として障害者の権利の保護が図られるなど、一定の結果に結び付けており、意図した成果をほぼ上げている。
成果指標	b		

「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他( )		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	障害者の権利擁護への認識の深まりにより、相談件数の増加が予想されるが、蓄積された相談事例への対応をデータベース化することにより、課題解決に迅速に対応できる体制を整えるなど、成果の向上は可能と考える。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	説明			
見直しの必要性	有	障害者の権利擁護に向けたコールセンター的な機能の効果を更に高めていく必要がある。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	障害者の権利擁護に向けたコールセンター的な機能の効果を更に高めていくため、蓄積された相談事例及び課題解決に向けた取組をデータベース的に管理するなど、事業実施方法の改善を委託契約にあたって仕様書に盛り込むこととする。
----------	----	---

見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。